公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び県立学校職員の服務に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年9月19日

香川県教育委員会

香川県教育委員会規則第20号

公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則及び県立学校職員の服務に関する規則の一部を改正する規則
(公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部改正)

第1条 公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成7年香川県教育委員会規則第18号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(週休日及び勤務時間の割振り等の明示)</p> <p>第7条 任命権者(県費負担教職員にあっては、市町の教育委員会。第7条の6、第8条第3項、第9条第1項第4号、第5号、第6号、第8号及び第10号、第2項並びに第3項、第9条の2第2項、第10条、第12条第1項第2号及び第2項、第13条第1項第4号イ、第5号、第12号及び第12号の2、<u>第19条</u>並びに<u>第22条</u>並びに附則第2項及び第8項を除き、以下同じ。)は、条例第4条第1項ただし書の規定により週休日を設け、同条第2項の規定により勤務時間を割り振り、又は条例第7条の規定により休憩時間を置いた場合には、適当な方法により速やかにその内容を明示するものとする。</p> <p>2 略</p> <p>(育児を行う職員の時間外勤務等の制限の請求手続等)</p> <p>第7条の2 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 略</p> <p>(1) 当該請求に係る子(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項において子に含まれるものとされる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。)を含む。第14条第1項及び<u>第20条第1項</u>を除き、以下同じ。)が死亡した場合</p> <p>(2)～(5) 略</p> <p>7～9 略</p>	<p>(週休日及び勤務時間の割振り等の明示)</p> <p>第7条 任命権者(県費負担教職員にあっては、市町の教育委員会。第7条の6、第8条第3項、第9条第1項第4号、第5号、第6号、第8号及び第10号、第2項並びに第3項、第9条の2第2項、第10条、第12条第1項第2号及び第2項、第13条第1項第4号イ、第5号、第12号及び第12号の2並びに<u>第21条</u>並びに附則第2項及び第8項を除き、以下同じ。)は、条例第4条第1項ただし書の規定により週休日を設け、同条第2項の規定により勤務時間を割り振り、又は条例第7条の規定により休憩時間を置いた場合には、適当な方法により速やかにその内容を明示するものとする。</p> <p>2 略</p> <p>(育児を行う職員の時間外勤務等の制限の請求手続等)</p> <p>第7条の2 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項の請求がされた後時間外勤務等制限開始日の前日までに、次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、当該請求はされなかったものとみなす。</p> <p>(1) 当該請求に係る子(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第2条第1項において子に含まれるものとされる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。)を含む。第14条第1項及び<u>第19条第1項</u>を除き、以下同じ。)が死亡した場合</p> <p>(2)～(5) 略</p> <p>7～9 略</p>

(介護を行う職員の時間外勤務等及び深夜勤務の制限)

第7条の5 第7条の2(第6項第3号から第5号まで及び第7項各号を除く。)及び前条(第4項第3号から第6号までを除く。)の規定は、条例第15条第1項に規定する要介護者(以下単に「要介護者」という。)を介護する職員について準用する。この場合において、第7条の2第2項中「条例第8条第1項又は第3項」とあるのは「それぞれ条例第8条第4項において読み替えて準用する同条第1項に規定する公務の正常な運営を妨げるかどうか又は同条第3項」と、同条第3項中「第1項の」とあるのは「条例第8条第3項の規定による」と、「条例第8条第1項又は第3項」とあるのは「同項」と、同条第6項第1号中「子(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項において子に含まれるものとされる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。)を含む。第14条第1項及び第20条第1項を除き、以下同じ。)」とあり、及び前条第4項第1号中「子」とあるのは「要介護者」と、第7条の2第6項第2号及び前条第4項第2号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第7条の2第7項中「次の各号」とあるのは「前項第1号又は第2号」と、「同項」とあるのは「第1項」と読み替えるものとする。

(介護休暇)

第14条 略

(1)～(3) 略

(4) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号、第14条の4第5項、第20条第1項及び別表第5において同じ。)の父母の配偶者

(5)・(6) 略

2～8 略

第14条の2 略

2 15分を単位とする介護休暇は、1日につき4時間(当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた

(介護を行う職員の時間外勤務等及び深夜勤務の制限)

第7条の5 第7条の2(第6項第3号から第5号まで及び第7項各号を除く。)及び前条(第4項第3号から第6号までを除く。)の規定は、条例第15条第1項に規定する要介護者(以下単に「要介護者」という。)を介護する職員について準用する。この場合において、第7条の2第2項中「条例第8条第1項又は第3項」とあるのは「それぞれ条例第8条第4項において読み替えて準用する同条第1項に規定する公務の正常な運営を妨げるかどうか又は同条第3項」と、同条第3項中「第1項の」とあるのは「条例第8条第3項の規定による」と、「条例第8条第1項又は第3項」とあるのは「同項」と、同条第6項第1号中「子(地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第2条第1項において子に含まれるものとされる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。)を含む。第14条第1項及び第19条第1項を除き、以下同じ。)」とあり、及び前条第4項第1号中「子」とあるのは「要介護者」と、第7条の2第6項第2号及び前条第4項第2号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより当該請求をした職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した」と、第7条の2第7項中「次の各号」とあるのは「前項第1号又は第2号」と、「同項」とあるのは「第1項」と読み替えるものとする。

(介護休暇)

第14条 条例第15条第1項の教育委員会規則で定める者は、次に掲げる者とする。

(1)～(3) 略

(4) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号、第19条第1項及び別表第5において同じ。)の父母の配偶者

(5)・(6) 略

2～8 略

第14条の2 略

2 15分を単位とする介護休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した4時間(当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間か

時間) を超えない範囲内の時間とする。

3 略

(介護時間)

第14条の3 略

2 職員の育児休業等に関する条例（平成4年香川県条例第2号）第23条第1項の規定による第1号部分休業の承認を受けて勤務しない時間がある日の介護時間は、1日につき2時間から当該第1号部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内の時間とする。

(子育て部分休暇)

第14条の4 条例第15条の3第2項第1号に掲げる範囲内で承認を受ける子育て部分休暇（第3項において「第1号子育て部分休暇」という。）の単位は、15分とする。

2 条例第15条の3第2項第2号に掲げる範囲内で承認を受ける子育て部分休暇（以下この項において「第2号子育て部分休暇」という。）の単位は、1時間とする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間とすることができる。

(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認を受けるとき 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号子育て部分休暇の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認を受けるとき 当該残時間数

3 職員の育児休業等に関する条例第23条第1項の規定による第1号部分休業の承認、第16条の規定による第13条第1項第9号に掲げる場合の特別休暇の承認又は第17条の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日の第1号子育て部分休暇は、1日につき2時間からこれらの承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内の時間とする。

4 子育て部分休暇の請求をしようとする職員は、年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下この項及び第20条第2項において同じ。）ごとに、あらかじめ、条例第15条の3第2項各号に掲げる範囲内のうちいずれの範囲内で当該年度における子育て部分休暇を請求するかを任命権者に申

ら当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間) を超えない範囲内の時間とする。

3 略

(介護時間)

第14条の3 略

2 介護時間は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した2時間（職員の育児休業等に関する条例（平成4年香川県条例第2号）第23条第1項の規定による部分休業の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該2時間から当該部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

(子育て部分休暇)

第14条の4 子育て部分休暇の単位は、15分とする。

2 子育て部分休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した2時間（職員の育児休業等に関する条例第23条第1項の規定による部分休業の承認、第16条の規定による第13条第1項第9号に掲げる場合の特別休暇の承認又は第17条の規定による介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該2時間からこれらの承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内の時間とする。

し出るものとする。

- 5 前項の規定による申出をした職員は、特別の事情（配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該申出の内容を変更しなければ当該申出をした職員の小学校就学の始期から9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子の養育に著しい支障が生じることとなったと任命権者が認める事情をいう。）がある場合に限り、当該申出の内容を変更することができる。
- 6 第4項の規定による申出をした職員は、当該申出をした範囲内（前項の規定による変更をした場合にあつては、その変更後のもの）において、子育て部分休暇の請求をすることができる。

（休暇に関する手続）

第18条 略

（妊娠又は出産等についての申出をした職員等に対する措置等）

第19条 任命権者は、職員の育児休業等に関する規則（平成4年香川県人事委員会規則第3号）第21条第1項の措置を講ずるに当たっては、香川県教育委員会の定めるところにより、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして香川県教育委員会が定める制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の香川県教育委員会が定める事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（次項第2号、次条第1項及び第21条において「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 職員の育児休業等に関する規則第21条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 任命権者は、香川県教育委員会の定めるところにより、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、香川県教育委員会が定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければなら

（休暇に関する手続）

第18条 略

ない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資するものとして香川県教育委員会
が定める制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」とい
う。）その他の香川県教育委員会が定める事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するた
めの措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職
員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業
生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象
職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した
事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する措置等）

第20条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、配偶者、父母、子、配偶
者の父母又は第14条第1項各号に掲げる者が当該職員の介護を必要とする
状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との
両立に資するものとして香川県教育委員会が定める制度又は措置（以下こ
の条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の香川県
教育委員会が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求
等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければ
ならない。

2 任命権者は、香川県教育委員会の定めるところにより、職員に対して、
当該職員が40歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を
知らせなければならない。

第21条・第22条 略

（県立学校職員の服務に関する規則の一部改正）

第2条 県立学校職員の服務に関する規則（昭和35年香川県教育委員会規則第12号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(教員の介護休暇、介護時間及び子育て部分休暇の請求)	(教員の介護休暇、介護時間及び子育て部分休暇の請求)

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する措置等）

第19条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、配偶者、父母、子、配偶
者の父母又は第14条第1項各号に掲げる者が当該職員の介護を必要とする
状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との
両立に資するものとして香川県教育委員会が定める制度又は措置（以下こ
の条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の香川県
教育委員会が定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、
請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向
を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、香川県教育委員会の定めるところにより、職員に対して、
当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日ま
でをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

第20条・第21条 略

第11条 略

2 略

3 勤務時間等規則第14条の4第4項の規定による申出及び同条第5項の規定による変更並びに子育て部分休暇の請求は、あらかじめ第6号様式の7による子育て部分休暇申出（変更）兼承認（取消）請求書を校長に提出して行わなければならない。

第11条 略

2 略

3 子育て部分休暇の承認を受けようとする教員は、あらかじめ第6号様式の7による子育て部分休暇承認（取消）申請書を校長に提出しなければならない。

第6号様式の7（第11条関係）

(表)

子育て部分休暇申出（変更）兼承認（取消）請求書

校長		年 月 日	
殿		学校名	
		職・氏名	
次のとおり子育て部分休暇の申出（変更）及び承認の請求をします。			
1 請求に係る子			
氏名			
請求者との続柄等			
生年月日	年 月 日		
2 申出の内容又は変更後の内容	☐ ①1日につき2時間を超えない範囲内		
	☐ ②1年につき条例で定める時間（10日相当）を超えない範囲内		
	変更が必要な事情		
3 請求期間	年 月 日から 年 月 日まで	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	午前 時 分から 午後 時 分まで
	年 月 日から 年 月 日まで	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	午前 時 分から 午後 時 分まで
4 備考			

- 注 1 該当する□には、印を記入すること。
- 2 申出の内容を変更する場合は、「変更が必要な事情」欄に、申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該申出の内容を変更しなければ小学校就学の始期から9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子の養育に著しい支障が生じることとなった状況が明らかになるように、具体的に記入すること。
- 3 「3 請求期間」欄には、申出又は変更に係る年度内の期間を記入すること。
- 4 「4 備考」欄には、請求に係る子が養子の場合は養子縁組の効力が生じた日を記入すること。
- 5 この請求書には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等及び生年月日を証明する書類（医師若しくは助産師が発行する出生（産）証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書若しくは養子縁組届受理証明書、事件に係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書若しくは証明書等のいずれか又はそれらの写し）を添付すること。
- 6 「3 請求期間」欄に記入された期間内における子育て部分休暇の承認の請求及び取消しの請求は、裏面に記入して行うこと。

第6号様式の7（第11条関係）

(表)

子育て部分休暇承認（取消）請求書

校長		年 月 日	
殿		学校名	
		職・氏名	
次のとおり子育て部分休暇の承認を請求します。			
1 請求に係る子			
氏名			
請求者との続柄等			
生年月日	年 月 日		
2 請求期間	年 月 日から 年 月 日まで	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	午前 時 分から 午後 時 分まで
	年 月 日から 年 月 日まで	☐ 毎日 ☐ その他（ ）	午前 時 分から 午後 時 分まで
3 備考			

- 注 1 該当する□には、印を記入すること。
- 2 「3 備考」欄には、請求に係る子が養子の場合は養子縁組の効力が生じた日を記入すること。
- 3 「2 請求期間」欄に記入された期間内における子育て部分休暇の承認の請求及び取消しの請求は、裏面に記入して行うこと。

(裏)

任命権者の確認	請求者の確認	請求年月日	請求に基づく承認又は取消し後の子育て部分休暇の時間				残時間数 申出の内容が②の場合	備考
		承認年月日	年 月 日	午 前	午 後	時間数		
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	分	

(裏)

任命権者の確認	請求者の確認	請求年月日	請求に基づく承認又は取消し後の子育て部分休暇の時間				備考
		承認年月日	年 月 日	午 前	午 後	時間数	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	
		年 月 日	年 月 日	時 分から	時 分から	時間	
		年 月 日		時 分まで	時 分まで	分	

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項及び附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 職員は、この規則の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）前においても、第1条の規定による改正後の公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則（以下この項及び次項において「改正後の規則」という。）第14条の4第4項から第6項まで及び第17条の規定の例により、職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例（令和7年香川県条例第36号）第2条による改正後の公立学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年香川県条例第8号）第15条の3第2項各号に掲げる範囲内のいずれの範囲内で子育て部分休暇の請求をするかの申出をし、その範囲内（改正後の規則第14条の4第5項の規定の例により当該申出の内容の変更をした場合にあっては、その変更後のもの）で施行日以後における子育て部分休暇の請求をすることができる。この場合において、当該申出及び変更並びに請求は、施行日においてそれぞれ同条第4項の規定による申出及び同条第5項の規定による変更並びに改正後の規則第17条の規定による請求とみなす。

3 任命権者は、施行日前においても、改正後の規則第19条第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。